

専門医制度をめぐる動向について

平成30年 6月

(25日) 一般社団法人日本専門医機構(以下「機構」という。)から都道府県に対し、「総合診療領域における理事会決定に基づく一次審査基準及び医療資源の乏しい地域について(お知らせ・お願い)」文書発出(資料2-4)

- ・「総合診療専門研修プログラム」の一次審査基準を変更
- ・都道府県及び地域医療対策協議会における、「医療資源の乏しい地域」についての意見を依頼

7月

(13日) 東京都から、回答(資料2-5)

- ・人口10万対医師数の全国平均を大幅に下回る地域であり、かつ専門医認定支援事業において「医師不足地域」と認定されている地域

8月

(3日) 機構から、理事会において、東京都の基幹施設が採用する専攻医の数を、今年度の採用実績から5%減らす方向で調整するよう求める方針を決定した旨発表

(9日) 東京都から機構に対し、「平成31年度の専攻医採用者数について(照会)」文書送付(参考資料1-1)

- ・専門医の質の向上という本来の制度の目的に鑑み、症例が豊富で研修の体制も整った都市部の基幹施設の専攻医数を削減することの必要性とその影響について
- ・平成31年度の専攻医の採用数を今年度の採用実績から5%減とする数値の根拠について
- ・改正医師法における機構による専攻医定員削減の根拠について

(20日) 機構から、回答(参考資料1-2)

- ・「今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会」等の指摘も踏まえ、一定の調整は必要
- ・厚生労働省の三師調査の結果等による
- ・法に基づくものではない。今後国の「専門医部会」において検討されるもの

(27日) 機構から、「来年度の専攻医採用数のシーリングについて」の記者会見発表(参考資料1-3)

- ・5都府県のシーリングは継続
- ・東京への偏在を助長する恐れから、他県等へのローテート状況調査も踏まえ、調整
- ・今年度の東京の専攻医採用数から5%を目途に調整
- ・東京のみ、東京と神奈川のみで完結しているプログラムを優先的に削減依頼
- ・外科、産婦人科、病理、臨床検査については、引き続きシーリングの対象外

(上旬) 厚生労働省から、「医師法第16条の8の規定に基づく専門研修に関する協議について」通知案送付(参考資料1-4)

- ・都道府県において、次に掲げる条件を満たすことなどにより、地域の医療提供体制に影響を与えるものではないことを確認すること。
- ① 従来の学会認定制度において専攻医を養成していた医療機関が、専攻医の受入れを希望する場合は、連携施設となっていること。
 - ② 内科、小児科、精神科、外科、整形外科、産婦人科、麻酔科及び救急科については、都道府県ごとに複数の基幹施設が置かれていること。
 - ③ 次の場合には、研修プログラム制と同等の当該分野全般にわたる症例を経験し専門医育成の教育レベルが保持されることを条件に柔軟な研修カリキュラム制による専門研修を行うなど、柔軟に対応を行うこと。
 - ・ 出産、育児、介護、留学など、相当の合理的な理由がある場合
 - ・ 修学資金を貸与した地域枠医師などにおいて必要と考えられる場合
 - ④ 連携施設での研修は原則一か所につき3か月未満となっていないこと。

9月

(20日) 都において、東京都地域医療対策協議会専門医制度に関する部会を開催し、都内プログラムについて協議・意見書とりまとめ(資料2-6)。翌日に意見書を厚生労働省宛提出(資料2-7)

- ・各プログラムの内容については概ね問題ないことを確認
- ・平成31年度の実施に当たり以下の点を考慮すること
 - …専門医の質の向上という制度本来の目的に鑑み適切な運用を図ること
 - …今後見込まれる都内の医療需要の増加等を踏まえ、専攻医の定員数及び採用者数の削減を行わないこと
 - …小児科、救急科医及び総合診療の領域について、定員数及び採用者数の制限をしないこと
 - …公立病院の役割を十分考慮すること
 - …専攻医の立場に立った運営を行うこと
 - …専門医制度に関する情報提供・情報公開を徹底すること
 - …必要な情報を迅速に提供するとともに都道府県の意見を施策に反映させること

10月

(15日) 厚生労働省において、「平成30年度第2回医道審議会医師分科会医師専門研修部会」を開催

- ・医師法第十六条の八及び第十六条の九に規定する厚生労働大臣から日本専門医機構への意見及び要請、医師法第十六条の八及び第十六条の九に規定する厚生労働大臣から各学会等に対する意見及び要請について、取りまとめ

(16日) 厚生労働省から日本専門医機構等へ意見及び要請を提出(資料2-10)

(22日) 専門医制度一次登録(募集)開始(～11月21日まで)

(以下予定)

12月

(21日) 専門医制度一次登録(募集)、専攻医希望者への採否通知

以降、二次登録及び三次登録等